

警視庁企画課 Facebook 運用ポリシー

1 目的

本運用ポリシーは、警視庁企画課 Facebook アカウント(以下「当アカウント」という。)の運用に関する事項について定めたものです。

2 基本方針

当アカウントは、日本に住む外国人の方が安心安全に暮らすための情報発信を目的として、情報発信及び注意喚起を行うものであり、通報、苦情、要望、意見、相談又は質問には対応しません。

3 運用方法

当アカウントは、警視庁企画課(以下「当課」という。)が以下のとおり運用します。

(1) 発信する情報

- ア 在留外国人の安全の確保に向けた総合対策にかかる情報
- イ 犯罪インフラにかかる投稿に対する注意喚起、加担・被害防止情報
- ウ その他、警視庁企画課長が必要と認める情報

(2) 当アカウントの機能の利用

ア コメント

原則として、個別の対応は行いません。また当課に寄せられたコメントは非公開(非表示)となります。

イ フォロー

原則として、利用者へのフォローは行いません。ただし、政府機関、地方公共団体、都道府県警察、各国大使館、その他公共性の高い団体には、フォローを行う場合があります。

ウ シェア

原則として、利用者へのシェアは行いません。ただし、政府機関、地方公共団体、都道府県警察、各国大使館、その他公共性の高い団体の投稿については、シェアする場合があります。

犯罪インフラにかかる違法・有害情報に関する投稿については、シェアした上で、注意喚起、警告を行います。

(3) 当アカウントの閉鎖

当アカウントは、必要に応じて予告なく閉鎖する場合があります。

4 知的財産権

- (1) 当アカウントに掲載する情報(以下、「コンテンツ」という。)の著作権は、当課又は正当な権利を有する者に帰属します。
- (2) コンテンツについて、「私的使用のための複製」や「引用」など著作権法上で認められた場合を除き、無断で複製・転用することを禁止します。
- (3) コンテンツのうち、第三者が権利を有しているものについては、出典の表記等により明示することがありますが、当該権利を利用する場合、利用者の責任において、当該第三者から利用の許諾を得てください。

5 免責事項

- (1) コンテンツの情報の正確性には細心の注意を払っていますが、これを保障する義務は負いません。このため当アカウントにおける情報を利用したために、ユーザー又は第三者が被った被害について一切の責任を負いません。
- (2) 当課は、当アカウントに関連して生じた利用者間のトラブル若しくはその損害又は当アカウントに関連して生じた利用者と第三者のトラブル若しくはその損害について一切責任を負いません。

6 運用ポリシーの周知・変更

本運用ポリシーは、必要に応じて予告なく変更する場合があります。その場合は、変更した旨を当アカウントを通じて周知するとともに、警視庁ホームページに掲載します。